

財産目録

別紙4

平成30年3月31日 現在
(法人名)社会福祉法人いずみ福祉会

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		—		—	—	
預金	百十四銀行鳴門支店ほか	—	運転資金として	—	—	6,399,190
			小計			6,399,190
事業未収金	鳴門市ほか	—	処遇改善一時金費用等	—	—	2,102,570
未収金		—		—	—	
未収補助金	鳴門市ほか	—	施設整備費（建物増築費）、各事業費用	—	—	12,570,150
前払費用	あいおいニッセイ同和	—	火災保険代平成30年度分	—	—	137,112
仮払金		—		—	—	
	流動資産合計					21,209,022
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	鳴門市鳴門町高島字南433番地2他2筆、433番地1	—	第2種社会福祉事業の施設にて利用	—	—	38,387,558
建物	認定こども園 I Z U M I 園舎	1998年度	第2種社会福祉事業の施設にて利用	111,832,057	59,117,846	52,714,211
	認定こども園 I Z U M I 園舎舎前館	2010年度	第2種社会福祉事業の施設にて利用	9,165,000	2,398,275	6,766,725
	認定こども園 I Z U M I 増築	2016年度	第2種社会福祉事業の施設にて利用	202,606,034	8,482,411	194,123,623
			小計			253,604,559
	基本財産合計					291,992,117
(2) その他の固定資産						
建物	倉庫	1999年度	第2種社会福祉事業の施設にて利用	745,500	745,499	1
	建物追加工事	2010年度	第2種社会福祉事業の施設にて利用	1,000,000	491,333	508,667
	津波避難塔等新設工事	2011年度	第2種社会福祉事業の施設にて利用	14,066,509	3,390,287	10,676,222
	1階空調工事	2013年度	第2種社会福祉事業の施設にて利用	1,890,000	517,072	1,372,928
	2階空調工事	2013年度	第2種社会福祉事業の施設にて利用	1,785,000	488,346	1,296,654
			小計			13,854,472
構築物	外溝工事、園庭遊具等	—	第2種社会福祉事業の施設にて利用	14,355,464	9,598,807	4,756,657
車輛運搬具	防災リヤカー	—	第2種社会福祉事業の施設にて利用	113,400	113,399	1
器具及び備品	ピアノ、ビデオカメラシステム等	—	第2種社会福祉事業の施設にて利用	13,915,475	7,604,915	6,310,560
建設仮勘定		—		—	—	
ソフトウェア	保育業務支援システム等	—	第2種社会福祉事業の施設にて利用	1,502,000	607,400	894,600
その他の特定資産	百十四銀行鳴門支店	—	第2種社会福祉事業の法人運営の特定資産として	—	—	600,000
退職給付引当資産	一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会	—	退職給付引当金	—	—	7,492,474
保育所繰越積立資産	百十四銀行鳴門支店他	—	将来における人件費、修繕費、備品等購入費として	—	—	50,000,000
保育所・施設設備整備積立資産	百十四銀行鳴門支店	—	将来における施設設備整備費として	—	—	25,000,000

財産目録

別紙4

平成30年3月31日 現在
(法人名)社会福祉法人いずみ福祉会

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
長期前払費用	あいおいニッセイ同和		火災保険料			217,088
その他の固定資産合計						109,125,852
固定資産合計						401,117,969
資産の部合計						422,326,991
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料事業主負担等	—		—	—	2,783,564
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構、百十四銀行	—		—	—	3,244,000
職員預り金	2,3月分社会保険料	—		—	—	2,515,778
仮受金	保護者会費	—		—	—	42,000
賞与引当金	職員夏季賞与	—		—	—	5,177,000
流動負債合計						13,762,342
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—		—	—	27,168,000
退職給付引当金	在籍職員の退職時の退職手当金	—		—	—	7,492,474
固定負債合計						34,660,474
負債の部合計						48,422,816
差引純資産						373,904,175

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。